

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部
(大阪市中央区南船場二丁目7番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	170,116	190,957
経常利益	(百万円)	7,274	7,069
当期純利益	(百万円)	3,915	4,169
純資産額	(百万円)	42,809	45,997
総資産額	(百万円)	79,682	79,679
1株当たり純資産額	(円)	2,149.66	2,309.76
1株当たり当期純利益	(円)	196.60	209.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	53.7	57.7
自己資本利益率	(%)	9.5	9.4
株価収益率	(倍)	4.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,327	4,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,615	3,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	2,297
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,707	10,153
従業員数	(名)	2,558 (2,707)	2,794 (2,818)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	104,388	130,897
経常利益 (百万円)	972	1,882
当期純利益 (百万円)	564	1,501
資本金 (百万円)	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	19,922,156	19,922,156
純資産額 (百万円)	40,169	40,674
総資産額 (百万円)	61,656	61,156
1 株当たり純資産額 (円)	2,017.07	2,042.46
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()
1 株当たり当期純利益 (円)	28.35	75.39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	65.2	66.5
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7
株価収益率 (倍)	31.1	22.0
配当性向 (%)	176.4	66.3
従業員数 (名)	16 (2)	24 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が株式移転の方法による当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成20年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、商品の相互供給・共同開発、販促業務の協働等のため、株式会社ドラッグイレブンと業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年2月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO.,LTD.との間で、ロシアにおけるドラッグストア関連事業展開に関する戦略的業務提携を締結することを決議、覚書を締結。
平成21年3月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、オリジナル商品の相互提供、商品の仕入・販売及び価格等に関する情報交換等を目的に、金光薬品株式会社と業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年4月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、完全子会社である株式会社國廣薬品を吸収合併。
平成21年5月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、九州エリアに展開している株式会社ドラッグイレブンの店舗において、PET/CT検査紹介業務を開始。
平成21年8月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO.,LTD.との間で、ロシアに合弁会社「SEIJO FAR EAST LTD.」を設立。
平成21年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、医療用検査機器大手のシスメックス株式会社と協働し、ドラッグストア店舗を利用した新たな健康支援サービスを開始。
平成21年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、サモアパイオ社への出資を通じて、日本企業としては初の中国でのドラッグストア事業展開を決定。
平成21年9月	当社が、店舗ネットワークの活用・事業の効率化のため、新潟県内に店舗を展開する株式会社コダマと業務提携。
平成21年10月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成21年12月	当社が、全国にコンビニエンスストアを展開する株式会社サークルKサンクスと、新業態の開発・コラボ出店・マーチャンダイジング相互支援等を目的に、業務提携を締結。
平成22年1月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、店舗におけるライフサポート関連サービス充実のため、株式会社カジタクと業務提携。
平成22年3月	当社が、規模拡大・エリアドミナント強化・ドラッグストア業界での調剤事業トップシェア獲得を目的に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を決議、基本合意書を締結。

3 【事業の内容】

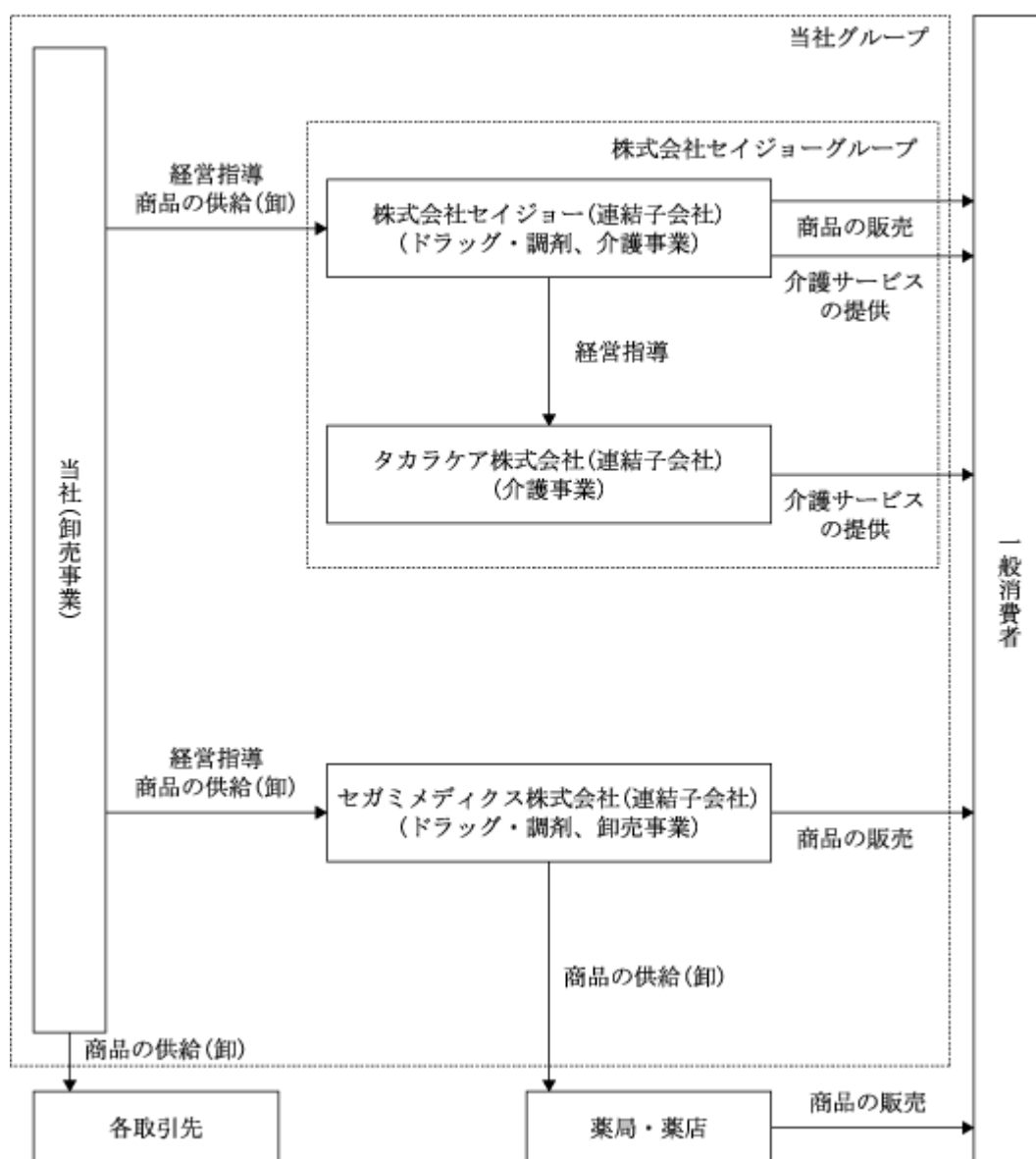
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

当連結会計年度においては、事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年4月1日）を行い、國廣薬品株式会社（連結子会社）は解散いたしました。また、平成21年10月1日付にてタカラケア株式会社の100%株式取得による子会社化を行いました。

なお非連結子会社でありました株式会社セガミコーポレーション関西、株式会社セガミコーポレーション九州を平成21年12月6日にて清算いたしました。

また、当連結会計年度より「事業の種類別セグメント情報」を開示しております。

（事業系統図）



持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称は、(株)いわい、SEIJO FAR EAST LTD. (SFE)、中化生医科技股? 有限公司他1社であります。

(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
日用生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日用生活商品
その他	健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイジョー (注)1 (注)2	東京都 府中市	95	ドラッグストア並びに調剤を主 体とした薬局を営む小売業	所有 100.0	当社が、商品の納入、資金の借入、出向者 の派遣等を行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) セガミメディクス 株式会社 (注)1 (注)3	大阪市 中央区	95	ドラッグストア並びに調剤を主 体とした薬局を営む小売業及び 卸売業	所有 100.0	当社が、商品の納入、資金の借入、出向者 の派遣等を行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) タカラケア株式会社	茨城県 龍ヶ崎市	10	介護施設の運営	所有 100.0	当社及び当社の連結子会社である株式会 社セイジョーが、役員及び出向者の派遣 を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 株式会社セイジョーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 69,302百万円
 経常利益 2,318
 当期純利益 940
 純資産額 22,990
 総資産額 32,854

- 3 セガミメディクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 119,299百万円
 経常利益 2,632
 当期純利益 1,463
 純資産額 25,508
 総資産額 41,974

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
ドラッグ・調剤事業	2,290(2,636)
卸売事業	19(7)
介護事業	93(137)
その他	392(38)
合 計	2,794(2,818)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24(7)	40.6	1.3	6,406

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から購買意欲が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。物価動向としてもデフレ状態にあり、更なる景気の押し下げリスクが懸念される状況であります。当社の属するドラッグストア業界におきましては、異業種の参入が始まり、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

平成21年6月に本格施行された改正薬事法により、第1類医薬品（安全性確保のため薬剤師のみ扱える一般用医薬品）は、販売に際して薬剤師の説明を義務付けるなど規制が整備され、取扱い店舗数が一時的に減少しました。また、新型インフルエンザに対する危機感から、消費者が医療施設での治療を最優先することによって、一般に販売される風邪薬関連の販売実績が低迷しております。結果業界全体として、一般用医薬品（大衆薬）の販売不振が続いております。

ドラッグ・調剤事業

（概要）

店舗活性専門チームを中心としたブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いプライベートブランド商品の開発・販売を行っております。

経営統合シナジーといたしましては、子会社株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社における店舗共通経費削減項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図りました。

消費低迷や一般用医薬品不振により厳しい環境ではありましたが、既存事業の質的強化戦略や調剤事業の好調等によりカバーすることができました。また、主に上期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）とも相俟って、当連結会計年度の既存店売上高増収率は、0.8%増となりました。出店による増収効果やコストシナジーの創出効果も含め、売上高は164,580百万円、営業利益は4,764百万円となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規に43店舗を出店、22店舗の閉店を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり661店舗となりました。

(単位：店)

	当社グループ計				セガミメディクス				セイジョー			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	314	20	12	322	67	6	7	66	247	14	5	256
東海	38	1	2	37	10	1	1	10	28	0	1	27
関西	120	13	1	132	120	13	1	132	0	0	0	0
中国	55	4	2	57	55	4	2	57	0	0	0	0
四国	20	1	1	20	20	1	1	20	0	0	0	0
九州・沖縄	93	4	4	93	93	4	4	93	0	0	0	0
全国計	640	43	22	661	365	29	16	378	275	14	6	283
(内調剤取扱)	(112)	(8)	(3)	(117)	(65)	(4)	(3)	(66)	(47)	(4)	(0)	(51)

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬など一般用医薬品不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は52,160百万円(前年同期比2.4%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、52,114百万円(同1.0%増)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ7,478百万円(同2.4%増)・28,616百万円(同6.3%増)となり、その他につきましては、主に上期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の影響が大きく、24,211百万円(同13.0%増)となりました。

卸売事業

エリア戦略推進、卸事業を拡大したことにより、売上高は25,392百万円、営業利益は261百万円となりました。

介護事業

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は984百万円、営業損失は121百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高190,957百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益3,394百万円(同11.5%減)、経常利益7,069百万円(同2.8%減)、当期純利益4,169百万円(同6.5%増)となりました。

当連結会計年度より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同期増減率について、セグメント別には記載しておりません。

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3)事業の種類別セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて553百万円減少し10,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,745百万円（前連結会計年度比103.9%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が6,222百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,031百万円、たな卸資産の減少が517百万円あったものの、減少要因として、非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が1,072百万円、仕入債務の減少が500百万円、法人税等の支払額が3,250百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3,001百万円（同14.7%増）となりました。

これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,300百万円、敷金の差入による支出675百万円、出資金の払込による支出528百万円があったものの、増加要因として保証金の回収による収入238百万円、敷金の回収による収入214百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、2,297万円（前連結会計年度277百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金の減少における1,200百万円の支出、配当金の支払額995百万円等があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度の事業の種類別セグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・事業の種類別セグメント別及び商品区分別売上状況及び単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	32,540	103.2
	化粧品	37,289	99.7
	健康食品	5,432	100.9
	日用生活商品	22,322	105.1
	その他商品	19,594	110.5
小計		117,179	103.5
卸売事業	卸	25,098	229.9
介護事業	介護	763	113.8
合計		143,040	114.6

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 その他商品の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。
 3 当連結会計年度より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前年同期比(%)	備考
東京都	183	50,442	105.1	
神奈川県	54	13,894	103.4	
埼玉県	49	11,138	100.2	
千葉県	21	6,233	106.3	
茨城県	3	554	127.1	
栃木県	6	707	351.7	
群馬県	1	145	966.7	
山梨県	3	586	86.9	
長野県	2	392	129.8	
岐阜県	3	455	160.8	
愛知県	8	1,478	111.6	
静岡県	26	6,619	100.7	
大阪府	81	23,883	103.3	
京都府	9	3,451	108.5	
兵庫県	22	5,607	105.7	
奈良県	16	3,235	109.3	
滋賀県	4	609	104.6	
岡山県	13	2,211	96.3	
広島県	19	5,109	103.8	
山口県	25	3,610	98.4	
徳島県	7	1,423	94.6	
香川県	8	1,543	102.4	
愛媛県	3	1,019	91.1	
高知県	2	626	106.6	
福岡県	54	10,652	100.9	
佐賀県	2	225	119.0	
長崎県	20	5,754	101.4	
熊本県	9	1,448	113.3	
大分県	5	1,116	90.2	
沖縄県	3	401	154.8	
卸・介護他		26,377	221.0	
合計	661	190,957	112.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業の種類別セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	52,160	102.4
	うち調剤	19,319	111.0
	化粧品	52,114	101.0
	健康食品	7,478	102.4
	日用生活商品	28,616	106.3
	その他商品	24,211	113.0
小計		164,580	104.0
卸売事業	卸	25,392	228.0
介護事業	介護	984	124.1
合計		190,957	112.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。
3 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
4 当連結会計年度より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
5 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)ドラッグイレブン	9,069	5.3	22,864	12.0

(4) 単位当りの売上状況

項目		金額(千円)	前年同期比(%)
売上高		164,580,342	104.0
1 m ² 当り売上高	売場面積(平均)	213,233m ²	103.8
	1 m ² 当り期間売上高	771	100.3
1 人当り売上高	従業員数(平均)	5,438人	106.2
	1 人当り期間売上高	30,264	98.0

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示してあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 卸売りは除外してあります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

わが国の経済におきましては、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、個人消費も買い控え傾向が強まり、環境の厳しさが継続するものと思われ、また当社の属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法の影響により、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなり、異業種との競争が更に激化することが予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは現状の消費環境を好機ととらえ、経営基盤の強化を最優先する方針であります。既存店に注力し、各事業会社の店舗活性組織を中心とした店舗フォロー体制により、売場作り・販売促進・競合店対策など、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を継続してまいります。一方、人員の適正再配置・賃借料の見直し等によるローコストオペレーションの実現を図り、「勝ち組企業」の地位を確保するために取り組んでまいります。出店につきましては40店舗、また将来を見据えた戦略的退店25店舗を行うとともに、既存事業の体質改善を図ります。また管理部門におきましても、経営管理に係る様々な事項を引き続き推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。また、ドラッグストア業界では成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で同業者間競争が熾烈を極めており、合従連衡やM & Aの動きも活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客さまの身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献し、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許、 届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき 3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき 4. 不正な手段によって指定を受けたとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
福祉用具貸与	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
通所介護（予防介護）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	特になし

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務づけられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や当社グループの社会的信用を損なう場合等には、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより、計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、ならびに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先	期間	内容
株式会社ココカラファイン ホールディングス(当社)	株式会社コダマ	平成21年9月16日から 平成26年9月15日まで	PBを含む商品の相互供給・共同開発 販売促進業務の協働 調剤薬局運営のノウハウ共有
	株式会社サークルK サンクス	平成21年12月21日から 平成22年12月20日まで	新業態店の開発 物件情報の共有及び共同出店 新商品・新サービスの開発及び共同販 促活動の実施 人材育成及び交流
	株式会社アライドハーツ・ ホールディングス		合併に関する基本合意書の締結

詳細につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」を参照願います。

(2) 連結子会社

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、当社グループは現状の消費環境を好機ととらえ、経営基盤の強化を最優先する方針であります。既存店に注力し、各事業会社の店舗活性組織を中心とした店舗フォロー体制により、売場作り・販売促進・競合店対策など、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を継続しております。なお、人員の適正再配置・賃借料の見直し等によるローコストオペレーションの実現を図り、「勝ち組企業」の地位を確保するための取り組みや既存事業の体質改善・質的強化施策、管理部門におきましても、経営管理に係る様々な事項を引き続き推進しております。

一方、卸事業拡大等・ローコストオペレーションでの費用圧縮効果等により、当連結会計年度の連結業績は、売上高190,957百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益3,394百万円（同11.5%減）、経常利益7,069百万円（同2.8%減）、当期純利益4,169百万円（同6.5%増）となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

キャッシュ・フローに関する分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、79,679百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。主な要因は、有価証券が800百万円増加、リース資産（有形固定資産及び無形固定資産の合計）が524百万円増加したものの、現金預金が1,343百万円、たな卸資産が517百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、33,681百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,190百万円減少いたしました。

主な要因は、リース債務が545百万円増加したものの、短期借入金が1,200百万円、未払法人税等が1,186百万円、負ののれんが1,167百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、45,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,187百万円増加いたしました。

主な要因は、配当金995百万円の支払いによる減少はあったものの、当連結会計年度における当期純利益4,169百万円を計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品・化粧品・日用生活商品等のドラッグ・調剤事業において、消費環境の激変を受けて出展基準の見直しを図り、主として新規出店43店舗等の設備投資を行ない総額は2,635百万円となりました。また、不採算店等22店舗の閉店を行ない閉鎖費用等252百万円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品及び運搬具	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大森本部	全社	統括業務施設	3	3	-	-	56	63	20 [7]
大阪本部	全社	統括業務施設	-	4	-	-	82	86	4 [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	器具備品及び運搬具	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイジョー	東京都 151店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	1,658	125	4	5,375(4,135)	3,173	10,336	522 [511]
	神奈川県 47店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	478	62	0	348 (416)	1,140	2,029	144 [197]
	埼玉県 36店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	231	39	0	-	451	723	104 [121]
	千葉県 7店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	125	22	-	-	129	277	19 [30]
	静岡県 26店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	344	71	0	79 (1,666)	880	1,376	79 [110]
	愛知県 1店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	-	-	-	-	30	30	4 [2]
	栃木県 6店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	47	16	-	-	109	173	11 [19]
	山梨県 3店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	26	7	0	-	44	78	8 [12]
	茨城県 3店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	51	17	-	-	96	164	7 [14]
	長野県 2店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	24	9	-	-	148	183	5 [8]
	群馬県 1店舗	ドラッグ・調剤事業	店舗	19	8	-	-	56	84	2 [4]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイジョー	本部 (東京都府中市)	全社	統括業務	530	35	-	863 (959)	566	1,995	171 [16]
	介護事業所	介護事業	介護施設	147	2	0	22 (2,764)	299	472	68 [108]
セガミメディクス㈱	埼玉県 13店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	232	25	-	154 (126)	197	610	45 [57]
	千葉県 14店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	52	18	-	-	522	593	67 [46]
	東京都 32店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	196	65	-	-	1,281	1,543	179 [180]
	神奈川県 7店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	33	13	-	-	275	322	43 [43]
	岐阜県 3店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	9	4	-	-	61	75	7 [12]
	愛知県 7店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	46	24	-	-	180	251	17 [27]
	滋賀県 4店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	19	9	-	-	56	85	12 [12]
	京都府 9店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	52	23	-	-	247	323	32 [53]
	大阪府 81店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	566	129	-	305 (473)	1,827	2,828	295 [405]
	兵庫県 22店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	94	41	-	-	479	615	65 [103]
	奈良県 16店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	69	34	-	26 (532)	343	474	45 [66]
	岡山県 13店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	40	9	-	50 (614)	134	235	49 [45]
	広島県 19店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	188	32	-	768 (546)	408	1,397	56 [100]
	山口県 25店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	419	35	-	428 (8,052)	358	1,242	76 [55]
	徳島県 7店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	11	4	-	-	119	135	22 [27]
	香川県 8店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	83	16	-	-	156	257	18 [38]
	愛媛県 3店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	7	3	-	-	59	69	8 [21]
高知県 2店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	62	6	-	-	20	89	7 [9]	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セガミメディクス㈱	福岡県 54店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	182	61	-	-	767	1,012	191 [170]
	佐賀県 2店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	18	4	-	-	41	64	5 [5]
	長崎県 20店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	80	31	-	-	409	520	77 [85]
	熊本県 9店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	23	8	-	-	165	197	28 [23]
	大分県 5店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	26	15	-	-	59	100	17 [18]
	沖縄県 3店舗	ドラッグ・調剤 事業	店舗	26	13	-	-	24	64	7 [9]
	営業部(大阪市 中央区他3件)	全社	統括業務 施設	191	11	-	246(1,276)	38	488	170 [20]
	本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務 施設	352	11	-	385(738)	288	1,037	63 [2]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように、引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成22年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 グメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万 円)		資金調達方 法	着工年月	完了予定 年月	増加予定 売場面積
					総額	既支払額				
株式会社 セイジョー	熱海店	静岡県 熱海市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	80	-	自己資金	平成21年12月	平成22年4月	714㎡
	稲取店	静岡県 伊豆町	ドラッグ ・調剤事業	店舗	77	-	自己資金	平成22年3月	平成22年6月	744㎡
	多摩センター店	東京都 多摩市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	105	-	自己資金	平成22年4月	平成22年5月	494㎡
	中野中央店	東京都 中野区	ドラッグ ・調剤事業	店舗	41	-	自己資金	平成22年5月	平成22年6月	180㎡
	宇佐美店	静岡県 伊東市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	88	-	自己資金	平成22年2月	平成22年5月	628㎡
セガミメディクス 株式会社	豊中本町店	大阪府 豊中市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	72	5	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	429㎡
	羽曳野島泉店	大阪府 羽曳野 市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	44	-	自己資金	平成22年8月	平成22年9月	366㎡
	JR大久保駅前店	兵庫県 明石市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	63	-	自己資金	平成22年9月	平成22年10月	463㎡
	志紀駅前店	大阪府 八尾市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	57	16	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	727㎡
	上本町6丁目店	大阪市 天王寺 区	ドラッグ ・調剤事業	店舗	105	-	自己資金	平成22年5月	平成22年6月	479㎡
	四条寺町店	京都市 下京区	ドラッグ ・調剤事業	店舗	112	60	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	354㎡
	JR和泉府中店	大阪府 和泉市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	32	-	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	214㎡
	フレスポ柳川ISC 店	福岡県 柳川市	ドラッグ ・調剤事業	店舗	67	-	自己資金	平成22年9月	平成22年10月	561㎡
	その他27店舗等		ドラッグ ・調剤事業	店舗	2,834	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日	19,922,156	19,922,156	1,000	1,000	250	250

(注) 設立に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	30	88	113	5	7,174	7,447	
所有株式数(単元)	-	53,078	2,374	32,067	24,372	16	86,531	198,438	78,356
所有株式数の割合(%)	-	26.75	1.19	16.16	12.28	0.01	43.61	100.00	

(注) 1 自己株式7,748株は、「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び、「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	8.44
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	5.70
ココカラファイン従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7 30	721	3.62
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1 8	583	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	548	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	512	2.57
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	2.04
山口 裕子	東京都世田谷区	406	2.04
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6 29	400	2.00
計		8,157	40.94

(注) 当事業年度においてダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成22年2月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市ウィルシャー・ブルヴァード12424、スイート600	790,800	3.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,836,100	198,361	
単元未満株式	普通株式 78,356		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目 1 7	7,700		7,700	0.0
計		7,700		7,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	441	0
当期間における取得自己株式	42	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	100	0	80	0
保有自己株式数	7,748		7,710	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度末においては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分を総合的に勘案し、今後とも更なるご支援を賜るべく、期末配当として1株につき50円の普通配当を実施致しました。

なお内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金・IT投資およびM&Aなどに充当する予定であります。コスト競争力を高め収益性の高い経営を目指すことによって企業価値向上に努めてまいります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	995	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,520	2,315
最低(円)	866	845

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,315	2,065	1,912	1,749	1,593	1,714
最低(円)	1,841	1,693	1,658	1,547	1,450	1,475

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		瀬上 修	昭和17年3月31日生	昭和45年6月 セガメディクス株式会社入社 昭和54年11月 セガメディクス株式会社取締役管理部長 昭和58年3月 セガメディクス株式会社常務取締役 平成3年1月 セガメディクス株式会社取締役副社長 平成5年11月 セガメディクス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	1年	309
代表取締役 社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成8年12月 株式会社セイジョー取締役支店部長 平成11年7月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 平成14年12月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成18年5月 株式会社セイジョー代表取締役社長 株式会社WINドラッグ代表取締役社長 兼務(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	31
取締役	IT推進室長 兼財務経理 本部長	上田 清	昭和22年5月17日生	昭和41年3月 セガメディクス株式会社入社 平成8年11月 セガメディクス株式会社取締役管理部長 平成11年6月 セガメディクス株式会社取締役管理本部長 平成16年6月 セガメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成19年4月 セガメディクス株式会社常務取締役管理部長 平成20年4月 当社取締役経営管理副本部長 セガメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成20年9月 セガメディクス株式会社専務取締役管理本部長(現任) 平成21年4月 当社取締役IT推進室長兼財務経理本部長(現任)	1年	33
取締役	開発本部長	齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 株式会社セイジョー入社 昭和55年11月 株式会社セイジョー監査役 昭和57年11月 株式会社セイジョー専務取締役 平成9年12月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成19年10月 株式会社セイジョー取締役副社長企画開発本部長 平成20年4月 当社取締役開発本部長(現任) 平成21年4月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成21年6月 株式会社セイジョー取締役副社長退任	1年	1,759
取締役	グループ 事業推進室長	濱野 和夫	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 セガメディクス株式会社入社 平成2年2月 セガメディクス株式会社九州支社長 平成11年6月 セガメディクス株式会社取締役営業本部長補佐 平成13年6月 セガメディクス株式会社取締役営業副本部長 平成14年4月 セガメディクス株式会社取締役営業本部長 平成16年6月 セガメディクス株式会社常務取締役営業本部長 平成19年4月 セガメディクス株式会社常務取締役事業開発室長 平成20年4月 当社取締役業態開発室長兼MD推進本部長 セガメディクス株式会社常務取締役 平成20年9月 セガメディクス株式会社専務取締役 平成21年4月 当社取締役グループ事業推進室長(現任) 平成21年6月 セガメディクス株式会社専務取締役退任	1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成12年4月 株式会社セイジョー営業部長 平成12年12月 株式会社セイジョー取締役営業部支店部長 平成13年12月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成14年12月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社セイジョー専務取締役商品本部長 平成18年9月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役営業統括本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長(現任) 平成21年4月 株式会社セイジョー専務取締役 平成21年6月 株式会社セイジョー専務取締役退任	1年	16
取締役	経営企画室長	重田 陽平	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年2月 セガミメディクス株式会社入社 平成16年4月 セガミメディクス株式会社経営企画室長 平成16年6月 セガミメディクス株式会社取締役経営企画室長 平成20年4月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成20年9月 セガミメディクス株式会社常務取締役経営企画室長(現任)	1年	0
取締役	M & A推進室長兼人事総務本部長	鈴木 芳孝	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年10月 株式会社セイジョー入社 経理部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役財務・経理・法務担当 平成15年12月 株式会社セイジョー専務取締役管理本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理本部長 平成20年4月 当社取締役経営管理本部長 平成20年5月 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理室室長 平成21年4月 当社取締役M & A推進室長兼人事総務本部長(現任) 株式会社セイジョー専務取締役経営企画管理室室長兼業務本部長 平成21年6月 株式会社セイジョー専務取締役社長室長(現任)	1年	13
常勤監査役		竹本 雅俊	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 株式会社資生堂入社 平成2年6月 株式会社資生堂情報システム部長 平成7年6月 株式会社資生堂監査役 平成14年6月 セガミメディクス株式会社監査役(現任) 平成20年4月 当社常勤監査役(現任)	4年	3
監査役		小菅 泉	昭和15年5月11日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年10月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)静岡支店長 平成9年6月 菱友計算株式会社常務取締役 平成15年12月 株式会社セイジョー監査役(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任)	4年	
監査役		関口 要蔵	昭和15年7月28日生	昭和40年4月 コクヨ株式会社入社 平成9年6月 コクヨ株式会社取締役店舗事業部長 平成11年6月 コクヨ株式会社執行役員 平成12年6月 コクヨ株式会社上席執行役員 平成12年10月 株式会社カウネット代表取締役 平成13年6月 コクヨ株式会社顧問 平成16年6月 株式会社カウネット代表取締役退任 平成20年4月 コクヨ株式会社監査役 当社監査役(現任)	4年	
計						2,191

- (注) 1 監査役竹本雅俊・小菅泉及び関口要蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年4月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併契約承認可決に伴い濱野和夫・橋爪薫・重田陽平・鈴木芳孝は、本件合併の効力発生日の前日（平成22年9月30日）をもって辞任予定であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選出しております。

監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大谷 泰弘	昭和18年6月24日生	昭和42年4月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入社	1年	2
		昭和61年8月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）戸塚支店長		
		昭和63年10月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）金沢支店長		
		平成5年12月	菱機工業株式会社取締役営業部長		
		平成13年12月	菱機工業株式会社監査役		
		平成20年12月	菱機工業株式会社監査役退任		
		平成20年6月	当社補欠監査役（現任）		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

以上の方針に基づき、当社は取締役の任期は1年とし、その報酬制度についても1年毎の業績に 応じた成果・成功報酬型のしくみとし、経営の高度化と業績の向上に対する明確化を図っております。また、当社は監査役会設置会社であり、3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。さらに、代表取締役会長および代表取締役社長任命によるコンプライアンス管理責任者と各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会がコンプライアンス体制の充実・強化を目的として推進活動、教育・研修等を行うことにより内部統制体制構築・改善に努めております。

会社の機関の内容

a 業務執行の機能に係る事項

取締役会は、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、経営の適法性・妥当性・効率性を確保することを目的として取締役8名で構成され、原則月1回の定例取締役会と必要に応じた臨時取締役会を開催、少人数による迅速かつ適切な運営ができる体制にしております。

取締役は取締役会から委任された範囲における業務執行責任を有し、代表取締役会長および代表取締役社長が会社の業務を統括し、各取締役は、業務執行全般について代表取締役を補佐するほか、取締役会から委任された部門における業務執行権限と責任を有しております。

また、経営上の重要な事項については、グループ経営会議において慎重に協議するとともに会社全体の意思統一を図っております。

上記のほか、代表取締役会長および代表取締役社長の任命によるコンプライアンス管理責任者と各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会が、コンプライアンス体制の充実・強化を目的として推進活動、教育・研修等を行うことにより内部統制体制の構築・改善に努めております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

b 監査・監督の機能に係る事項

当社は、監査役会および会計監査人を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、原則月1回の定例監査役会および必要に応じた臨時監査役会を開催し、監査役の固有の権限の行使を妨げない範囲で監査に関する重要事項の報告、協議ならびに決議を行うこととしております。

監査役は、監査役会で決議された監査の方針・計画に基づき、取締役の職務の執行並びに会社の業務や財産の状況を監査し、計算書類等に関しては会計監査人からの報告に基づき監査を行っております。監査の実施にあたっては、取締役会に出席し、適宜意見を述べるほか、役員に対して報告を求め、書類・記録等を閲覧し、あるいは重要な会議に出席するなど、必要に応じ適切に行っております。

また、当社は業務執行部門から独立した内部監査室が、代表取締役会長および代表取締役社長に承認された内部監査計画に基づいて実施する内部監査を通じて会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款および社内規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、不正過誤を防止し、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適時報告しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村雅一、伊藤嘉章、小市裕之の各氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他の補助者10名であります。

上記のほか、当社は、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、適時アドバイスを受けます。

なお、当社の監査役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

C 指名の機能に係る事項

当社は、取締役および監査役の選任および解任に関する議案の内容を取締役会において決議しております。取締役会では、法令の要件のほか、候補者の資質等について慎重に審議を行ったうえで株主総会に付議しております。

また、当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

d 報酬決定の機能に係る事項

当社の取締役および監査役に対する報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内でそれぞれ取締役会および監査役会において具体的な支払額および配分を社内規程に基づいて決定しております。

e 現状のガバナンス体制を採用している理由および監査役の機能強化に向けた取組状況

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役3名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、毎月の監査役会開催および取締役会に出席し適宜意見表明を行います。

機能強化の観点からは、監査方針に基づき内部監査室が監査を実施し、監査報告を監査役および監査役会に行うなど監査を支える体制となっております。また、監査役には財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。さらに当社との利害関係のない監査役を選任することで独立性を保ち、客観的かつ中立的な立場からの監視が十分に行われるよう体制を構築しております。

f 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	127	32	8
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	10	10	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

g その他

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

・ 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人の監査状況についての監査役会に対する監査報告会および別途会計監査内容について、監査役全員との検討会（報告会）を実施し、経営監視機能の強化を図っております。また、質問事項等があれば、適宜相談しております。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

業務執行部門より独立した内部監査室が、監査役会の監査方針を考慮し、内部監査計画書を作成し、それに基づき内部監査を行います。また、内部監査実施の都度、監査報告を監査役会および社外監査役に行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役は3名であり、また社外取締役はおりません。社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

〔現状の体制を採用している理由〕

より独立性の高い社外監査役を採用することで、ガバナンスの強化が図れると考え現体制を採用しております。本来、社外取締役に期待される経営効率の監督という観点からも、会社経営に高い見識を有する監査役が毎月行われる取締役会に出席することで監督することも可能となります。同時に本来の役割である経営の適法性のチェックも行える利点も考慮し現体制としております。

〔その他社外監査役の主な活動に関する事項〕

監査役会に出席し、監査役間の情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っています。また、取締役会、グループ経営会議に対しても出席し、適宜意見を発言、その他重要会議についてもオブザーバーとして出席しております。さらに当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、監査内容の説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員および従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。具体的には、会長および社長が任命したコンプライアンス管理責任者と各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会を中心にコンプライアンスの推進、教育・研修を行っております。また、会長、社長直轄の内部監査室を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款および社内諸規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であることを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を代表取締役会長および代表取締役社長に報告することにより、内部統制体制構築・改善に努めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書管理規程等に基づき、定められた期間を保存しております。取締役の職務執行に係る情報については、稟議申請規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理しております。また保存期間については、文書管理規程に定めその旨運用いたしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてリスク管理規程を定めるとともに、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を敷いております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画および単年度経営計画を策定いたします。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。また、取締役会のもとに、代表取締役社長が主宰するグループ経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行および施策の実施等について、審議し意思決定を行っております。取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者および責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制としております。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業理念・行動指針に基づき、代表取締役会長および代表取締役社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令および定款遵守をあらゆる企業活動の前提といたしております。具体的には、取締役および従業員がとるべき行動の基準・規範を示した企業理念・行動指針、社内規程・基準等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行うとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応いたします。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、各部門の責任者で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、きめ細やかな対応を行っております。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適時報告いたします。

f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。当社の行動基準（企業理念・行動指針・社内規程等）に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスの推進を行うこととしております。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底および推進のための教育・研修を支援しております。また、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告いたします。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。なお、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものといたしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めます。監査役は、当社の会計監査人から、監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、担当取締役が代表取締役会長および代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することにしております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供を一切行わないこととしております。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、子会社の総務部門が統括対応窓口としておりますが、事案により当社人事総務本部と連携し、グループ一体となり対応する体制を構築しております。また、店舗を管轄する警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士および株主名簿管理人等の外部機関との情報交換や各種研修会への参加等により連携を強化し、社内啓蒙を行うなど社内体制の強化に努めております。

なお、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、直ちに管轄警察へ情報提供し、顧問弁護士等の外部機関と連携して組織的に対処することにしております。

j 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

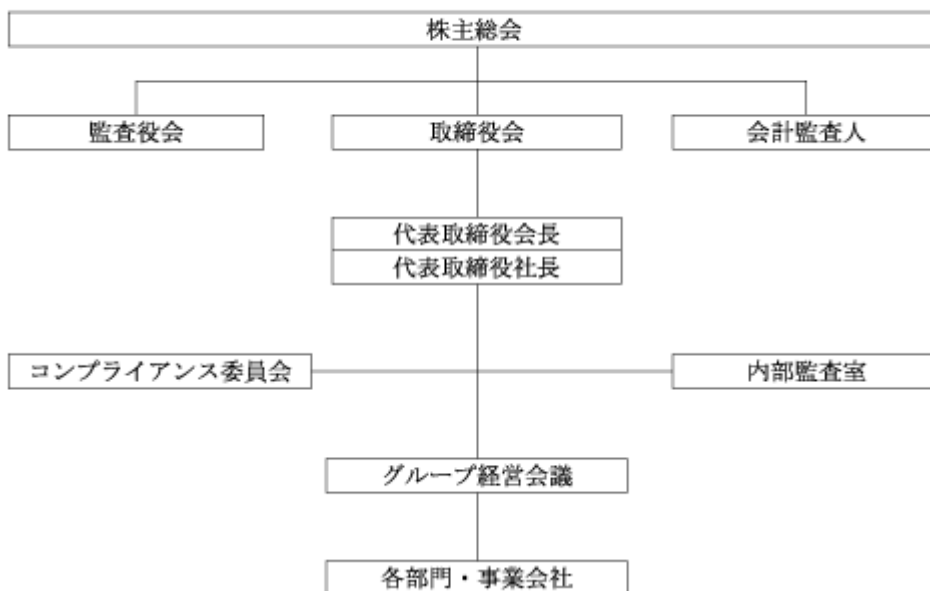
貸借対照表計上額の合計額 58百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 大正製薬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(会社の機関の関係図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	19	-
連結子会社	72	-	49	-
計	86	-	68	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社セイジョーの財務諸表を引き継いで作成しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」参照)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 株式移転完全子会社の財務諸表の作成方法及び監査証明について

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョー及びセガミメディクス株式会社による株式移転により設立されたため、株式移転により当社の完全子会社となった株式会社セイジョーの最近2事業年度の財務諸表、セガミメディクス株式会社の最近2事業年度の財務諸表について「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3) その他」に記載しております。ただし、資本金が5億円未満となったため、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については記載しておりません。

(1) 株式会社セイジョー及びセガミメディクス株式会社の財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 株式会社セイジョー及びセガミメディクス株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,730	9,387
売掛金	7,486	7,714
有価証券	-	800
たな卸資産	¹ 20,795	¹ 20,278
繰延税金資産	886	872
未収入金	3,318	3,442
その他	914	1,021
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	44,124	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,487	² 7,001
土地	9,153	9,175
リース資産(純額)	² 93	² 617
その他(純額)	² 1,424	² 1,143
有形固定資産合計	18,160	17,937
無形固定資産		
のれん	386	451
リース資産	14	14
その他	962	847
無形固定資産合計	1,362	1,313
投資その他の資産		
差入保証金	6,474	6,273
敷金	7,044	7,456
繰延税金資産	1,258	1,295
その他	³ 1,459	³ 2,110
貸倒引当金	202	218
投資その他の資産合計	16,034	16,916
固定資産合計	35,557	36,167
資産合計	79,682	79,679

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,374	19,874
短期借入金	2,300	1,100
1年内償還予定の社債	20	-
リース債務	27	173
未払法人税等	1,723	537
賞与引当金	761	850
役員賞与引当金	64	70
ポイント引当金	803	856
その他	3,081	3,102
流動負債合計	29,157	26,565
固定負債		
リース債務	85	484
退職給付引当金	2,281	2,412
負ののれん	4,668	3,501
その他	680	717
固定負債合計	7,715	7,116
負債合計	36,872	33,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	24,980	23,985
利益剰余金	16,789	20,959
自己株式	13	14
株主資本合計	42,756	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	67
評価・換算差額等合計	53	67
純資産合計	42,809	45,997
負債純資産合計	79,682	79,679

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	170,116	190,957
売上原価	123,748	143,572
売上総利益	46,368	47,385
販売費及び一般管理費	¹ 42,532	¹ 43,991
営業利益	3,836	3,394
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	6	6
発注処理手数料	548	598
受取家賃	489	515
仕入割引	631	804
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	707	673
営業外収益合計	3,605	3,813
営業外費用		
支払利息	26	14
貸倒引当金繰入額	14	13
上場関連費用	25	-
貸倒損失	-	17
その他	101	93
営業外費用合計	167	138
経常利益	7,274	7,069
特別利益		
固定資産売却益	² 12	² 2
移転補償金	55	-
その他	0	4
特別利益合計	68	7
特別損失		
店舗閉鎖損失	66	60
賃貸借契約解約損	78	92
固定資産除却損	³ 102	³ 99
減損損失	⁴ 601	⁴ 574
その他	80	28
特別損失合計	928	854
税金等調整前当期純利益	6,414	6,222
法人税、住民税及び事業税	2,799	2,111
法人税等調整額	300	59
法人税等合計	2,498	2,052
当期純利益	3,915	4,169

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,958	-
当期変動額合計	2,958	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	4,315	24,980
当期変動額		
株式移転による増加	20,665	-
剰余金の配当	-	995
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	20,665	995
当期末残高	24,980	23,985
利益剰余金		
前期末残高	13,547	16,789
当期変動額		
剰余金の配当	673	-
当期純利益	3,915	4,169
当期変動額合計	3,241	4,169
当期末残高	16,789	20,959
自己株式		
前期末残高	0	13
当期変動額		
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	21,820	42,756
当期変動額		
株式移転による増加	17,707	-
剰余金の配当	673	995
当期純利益	3,915	4,169
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	20,936	3,173
当期末残高	42,756	45,930

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	14
当期変動額合計	36	14
当期末残高	53	67
純資産合計		
前期末残高	21,910	42,809
当期変動額		
株式移転による増加	17,707	-
剰余金の配当	673	995
当期純利益	3,915	4,169
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	14
当期変動額合計	20,899	3,187
当期末残高	42,809	45,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,414	6,222
減価償却費及びその他の償却費	2,123	2,031
減損損失	601	574
のれん及び負ののれん償却額	1,085	1,072
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80	131
賞与引当金の増減額（ は減少）	63	84
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	12
ポイント引当金の増減額（ は減少）	142	53
受取利息及び受取配当金	62	54
支払利息	26	14
固定資産受贈益	249	135
固定資産売却損益（ は益）	12	2
固定資産除却損	102	99
店舗閉鎖損失	66	60
賃貸借契約解約損	78	92
売上債権の増減額（ は増加）	4,278	186
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,106	517
仕入債務の増減額（ は減少）	1,604	500
未収入金の増減額（ は増加）	25	32
その他	557	20
小計	5,068	8,002
利息及び配当金の受取額	28	14
利息の支払額	22	20
法人税等の支払額	2,746	3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	23
定期預金の払戻による収入	523	23
投資有価証券の取得による支出	-	143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	99
有形固定資産の取得による支出	2,055	1,300
有形固定資産の売却による収入	23	5
無形固定資産の取得による支出	158	175
差入保証金の差入による支出	618	229
差入保証金の回収による収入	403	238
敷金の差入による支出	569	675
敷金の回収による収入	108	214
出資金の払込による支出	-	528
その他の支出	249	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,615	3,001

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100	1,200
社債の償還による支出	120	20
配当金の支払額	669	995
リース債務の返済による支出	-	81
その他の支出	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	2,297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10	553
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,707	10,153

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイジョー セガミメディクス(株) 國廣薬品(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイジョー セガミメディクス(株) タカラケア(株)</p> <p>(注) 國廣薬品(株)はセガミメディクス(株)に吸収合併されたため、連結子会社ではなくなっております。また、(株)セイジョーがタカラケア(株)の株式を取得したため、新たにタカラケア(株)が連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)いわい他 1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 (注) (株)セガミコーポレーション関西及び(株)セガミコーポレーション九州は当連結会計年度において清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)いわい SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股? 有限公司他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、(株)セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p>	<p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、のれんの影響が及び期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度19百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,781百万円 原材料及び貯蔵品 14百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,249百万円 原材料及び貯蔵品 28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,091百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式) 20百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式) 83百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 528百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 299百万円 給料 15,087百万円 賞与 1,063百万円 賞与引当金繰入額 761百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 退職給付費用 273百万円 法定福利費 1,762百万円 広告宣伝費 2,046百万円 減価償却費 2,095百万円 賃借料 10,708百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 305百万円 給料 16,229百万円 賞与 1,180百万円 賞与引当金繰入額 850百万円 役員賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 267百万円 法定福利費 1,912百万円 広告宣伝費 2,004百万円 減価償却費 1,983百万円 賃借料 11,408百万円
2 固定資産売却益の内容 固定資産売却益 土地 12百万円	2 固定資産売却益の内容 固定資産売却益 その他 2百万円
3 固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 81百万円 その他 20百万円 合計 102百万円	3 固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 49百万円 その他 49百万円 合計 99百万円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東地区	店舗	建物、土地 及びその他	419	関東地区	店舗	建物及びその他	168														
東海地区	店舗	建物及びその他	32	東海地区	店舗	建物及びその他	92														
関西地区	店舗	建物及びその他	23	関西地区	店舗	建物及びその他	184														
中国地区	店舗	建物及びその他	14	中国地区	店舗	建物及びその他	56														
四国地区	店舗	建物及びその他	32	九州地区	店舗	建物及びその他	71														
九州地区	店舗	建物及びその他	77																		
合 計			601	合 計			574														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額601百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	307百万円	土地	176	その他	117	計	601	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額574百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	451百万円	その他	122	計	574
建物及び構築物	307百万円																				
土地	176																				
その他	117																				
計	601																				
建物及び構築物	451百万円																				
その他	122																				
計	574																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,747,415	9,174,741	-	19,922,156

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,174,741株は、株式移転によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	747	6,660	-	7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,660株のうち、4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、2,553株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	(株)セイジョー 普通株式	268	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	セガミメディクス(株) 普通株式	404	50	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,922,156	-	-	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,730百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,707百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,730百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円	現金及び現金同等物	10,707百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,153百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,387百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	33百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	現金及び現金同等物	10,153百万円
現金及び預金勘定	10,730百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円														
現金及び現金同等物	10,707百万円														
現金及び預金勘定	9,387百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	33百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円														
現金及び現金同等物	10,153百万円														
<p>2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 セガメディクス(株) (平成20年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,885百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,581百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table>	流動資産	24,480百万円	固定資産	16,885百万円	流動負債	15,581百万円	固定負債	2,296百万円	2						
流動資産	24,480百万円														
固定資産	16,885百万円														
流動負債	15,581百万円														
固定負債	2,296百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,730	136	1,867	減価償却累 計額相当額	963	59	1,022	期末残高 相当額	767	76	844	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,377	133	1,511	減価償却累 計額相当額	994	85	1,080	期末残高 相当額	383	47	431
	有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,730	136	1,867																														
減価償却累 計額相当額	963	59	1,022																														
期末残高 相当額	767	76	844																														
	有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,377	133	1,511																														
減価償却累 計額相当額	994	85	1,080																														
期末残高 相当額	383	47	431																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
351百万円	256百万円																																
1年超	1年超																																
533百万円	200百万円																																
合計	合計																																
884百万円	457百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
支払リース料	支払リース料																																
494百万円	343百万円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
455百万円	316百万円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
26百万円	15百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
・有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	同左																																
・無形固定資産・その他(ソフトウェア)																																	
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料																																
1年以内	1年以内																																
1,787百万円	1,738百万円																																
1年超	1年超																																
4,517百万円	4,899百万円																																
合計	合計																																
6,304百万円	6,637百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。有価証券については、銀行等金融機関に対する譲渡性預金であり、未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち47.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,387	9,387	
(2) 売掛金	7,714		
貸倒引当金	2		
(3) 有価証券	7,712	7,712	
満期保有目的の債券	800	800	
(4) 未収入金	3,442		
貸倒引当金	2		
(5) 投資有価証券	3,440	3,440	
その他有価証券	368	368	
(6) 差入保証金	6,273		
貸倒引当金	9		
(7) 敷金	6,263	5,910	353
貸倒引当金	7,456		
	19		
	7,436	6,399	1,036
資産計	35,408	34,018	1,389
(1) 支払手形及び買掛金	(19,874)	(19,874)	
(2) 短期借入金	(1,100)	(1,100)	
負債計	(20,974)	(20,974)	

() 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金並びに(7)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額90百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

また、関連会社株式（連結貸借対照表計上額83百万円）、子会社出資金及び関連会社出資金（連結貸借対照表計上額528百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等の開示を行っておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,794			
売掛金	7,714			
有価証券				
満期保有目的の債券	800			
未収入金	3,442			
差入保証金	665	2,799	1,351	1,455
敷金	1,446	1,170	1,666	3,171
合計	22,864	3,970	3,018	4,627

差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積もりしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139	211	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	175	139	36
合計		315	350	35

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	34
合計	34

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	800	800	
合計	800	800	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	280	173	106
債券			
その他			
小計	280	173	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79	125	45
債券			
その他	8	9	1
小計	88	135	47
合計	368	309	59

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額90百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員が連結子会社からの出向社員であるため該当事項はありません。</p> <p>連結子会社は主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。</p>	<p>主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。</p>
2 退職給付債務に関する事項		
イ 退職給付債務	2,285百万円	2,432百万円
ロ 年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,285百万円	2,432百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4百万円	19百万円
ホ 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	2,281百万円	2,412百万円
ト 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,281百万円	2,412百万円
	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項		
イ 勤務費用	234百万円	223百万円
ロ 利息費用	38百万円	41百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	3百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	百万円
ホ 退職給付費用	273百万円	267百万円
	簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.7～2.1%	1.7～2.1%
ハ 期待運用収益率	- %	- %
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	(株)セイジョー 3年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。) セガミメディクス(株) 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	ポイント引当金		ポイント引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期未払金		長期未払金
	一括償却資産損金算入超過額		一括償却資産損金算入超過額
	会員権評価損		会員権評価損
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産評価益		固定資産評価益
	合併による資産の否認額		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	税額控除		税額控除
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	のれん及び負ののれん償却		のれん及び負ののれん償却
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式移転による企業の取得

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称：セガミメディクス株式会社

事業の内容：ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業及び卸売業

(2)企業結合を行った理由

株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社は、安さを中心としたドラッグストアではなく、地域生活者の健康維持に最大の価値をおくという共通の理念を持ち合わせており、今後急速に移行するセルフメディケーション(自身の健康は自らが守る)時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質とともに極大化することを目的に、経営統合に向けた協議(平成19年2月28日プレス発表)を行ってまいりました。

今般、両社はその目的が果たされると判断し、株式移転による経営統合を行うことに合意いたしました。

(3)企業結合日

平成20年4月1日

(4)企業結合の法的形式

株式移転

(5)結合後企業の名称

株式会社ココカラファイン ホールディングス

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 17,635百万円

取得に直接要した費用 71百万円

取得価額 17,707百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

株式会社セイジョーの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.1株、セガミメディクス株式会社普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

株式会社セイジョー及びセガミメディクス株式会社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社セイジョーは三菱UFJ証券株式会社（以下「三菱UFJ証券」という。）を、セガミメディクス株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMB C」という。）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

株式会社セイジョーは三菱UFJ証券による株式移転比率の算定結果を参考に、セガミメディクス株式会社は、大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、上記株式移転比率の妥当性について検討を行いました。

三菱UFJ証券は、両社について市場株価平均法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用しました。三菱UFJ証券による算定結果の概要は以下のとおりです。

採用手法 株式移転比率の評価レンジ

市場株価平均法 1.08 ~ 1.12

DCF法 0.97 ~ 1.20

市場株価平均法では、平成19年11月9日を基準日として、それぞれ1ヶ月、2ヶ月、及び3ヶ月間の平均株価終値を採用いたしました。

大和証券SMB Cは、両社について市場株価法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用しました。大和証券SMB Cによる算定結果の概要は以下のとおりです。

採用手法 株式移転比率の評価レンジ

市場株価法 1.06 ~ 1.11

DCF法 0.60 ~ 1.13

なお、市場株価法については、平成19年11月9日を基準日として、それぞれ1ヶ月、3ヶ月、及び6ヶ月間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

株式会社セイジョーは、三菱UFJ証券による株式移転比率の算定結果を参考に、セガミメディクス株式会社は、大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

8,100,000株 17,707百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

5,835百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 24,480百万円

固定資産 16,885百万円

合計 41,366百万円

(2) 負債の額

流動負債 15,581百万円

固定負債 2,296百万円

合計 17,878百万円

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

セガミメディクス株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業及び卸売業

國廣薬品株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業

(2) 企業結合の法的形式

セガミメディクス株式会社を存続会社、國廣薬品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

セガミメディクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年4月1日)を行い、國廣薬品株式会社は解散いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるドラッグストア・調剤事業の割合が、いずれも90%をこえるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,580	25,392	984	190,957		190,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	164,580	25,392	984	190,957		190,957
営業費用	159,815	25,131	1,106	186,053	1,510	187,563
営業利益又は 営業損失()	4,764	261	121	4,904	(1,510)	3,394
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	61,766	4,033	868	66,668	13,010	79,679
減価償却費	1,811	2	6	1,821	83	1,904
減損損失	574			574		574
資本的支出	1,852	0	153	2,005	348	2,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日常生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日常生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,510百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,010百万円)の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

5 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬上 修			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.55	セガミメ ディクス㈱ 代表取締役 社長	店舗賃借契約の連帯保証(ローンモール店他56店)(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は60,324千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬上 修			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.55	セガミメ ディクス㈱ 代表取締役 社長	店舗賃借契約の連帯保証(ロン モール店他 35店)(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載していませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は42,329千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っていません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円66銭	2,309円76銭
1株当たり当期純利益	196円60銭	209円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,809	45,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,809	45,997
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407	7,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,914,749	19,914,408

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,915	4,169
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,915	4,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873	19,914,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併契約の締結)

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年3月16日付で合併に関する基本合意書を締結し協議を重ねてまいりましたが、平成22年4月30日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日として合併することを決議し、平成22年6月25日開催の当社の定時株主総会、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会において承認されました。

1. 合併の目的

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。当社及び株式会社アライドハーツ・ホールディングスの属するドラッグストア業界は、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め、充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

またドラッグストア業界は、本格施行された改正薬事法を背景とする規制緩和により、異業種の参入が始まり、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、企業独自の明確な差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。健康に携わる小売業としての「質の向上」と「業容の拡大」を、スピードを上げて推進すべき時期を迎えました。

このような環境下において、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上に努め、業界のコア企業を目指します。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツホールディングスの平成21年11月期(平成21年11月15日)の連結数値を掲載しております。

3. 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併といたします。

4. 合併後の会社の名称

株式会社ココカラファイン(英文名 cocokara fine Inc.)

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、合併交付金の額等

(1) 合併比率及び合併により発行する株式の種類及び数

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割り当てます。ただし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが保有する自己株式（平成22年5月15日現在：2,779株）に対しては、合併による株式の割当は行いません。

(2) 合併交付金の額

該当事項はありません。

(3) 消滅会社の新株予約権に関する取扱い

株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年8月31日時点で株式会社アライドハーツ・ホールディングスの新株予約権が残存している場合には、当該新株予約権の取得条項に従い、効力発生日の前日までに、株式会社アライドハーツ・ホールディングスのすべての新株予約権を取得して消却するものとします。

6. 合併の日程及び時期

平成22年4月30日	合併契約書承認取締役会
平成22年4月30日	合併契約書の締結
平成22年6月25日	当社の定時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年6月25日	株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年10月1日	（予定）当該吸収合併の効力発生日

7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、パーチェス法によります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社セイジョー	株式会社シブヤ薬局 第1回無担保社債	平成16年 11月2日	20 (20)	()	0.7	-	平成21年 11月25日
合計	-	-	20 (20)	()	-	-	-

(注)「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	1,100	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	173	2.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	85	484	2.55	平成23年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,413	1,758	-	-

(注)1「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	148	149	135	50

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	47,613	49,621	49,162	44,560
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,904	1,637	1,977	702
四半期純利益金額 (百万円)	1,218	1,039	1,269	642
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.17	52.19	63.77	32.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436	2,102
売掛金	18,162	16,849
前払費用	3	7
繰延税金資産	55	38
未収入金	2,251	2,317
その他	0	0
流動資産合計	21,910	21,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	5
減価償却累計額	1	2
建物(純額)	3	3
車両運搬具	1	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	23	24
減価償却累計額	8	15
工具、器具及び備品(純額)	14	8
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	6
有形固定資産合計	19	18
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	74	74
無形固定資産合計	76	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1	58
関係会社株式	39,618	39,618
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2	2
その他	27	65
投資その他の資産合計	39,650	39,746
固定資産合計	39,746	39,841
資産合計	61,656	61,156

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71	81
買掛金	18,320	17,745
未払金	2,463	2,423
リース債務	-	1
未払費用	25	28
未払法人税等	501	58
未払消費税等	62	18
預り金	0	11
賞与引当金	17	20
役員賞与引当金	24	33
その他	-	1
流動負債合計	21,487	20,423
固定負債		
リース債務	-	5
退職給付引当金	-	2
受入保証金	-	50
固定負債合計	-	58
負債合計	21,487	20,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	38,368	37,372
資本剰余金合計	38,618	37,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	564	2,065
利益剰余金合計	564	2,065
自己株式	13	14
株主資本合計	40,169	40,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	40,169	40,674
負債純資産合計	61,656	61,156

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	104,388	130,897
売上原価	102,812	129,315
売上総利益	1,575	1,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	137
給料	150	180
賞与	18	23
賞与引当金繰入額	17	20
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付費用	-	2
法定福利費	26	36
賃借料	29	26
広告宣伝費	29	6
減価償却費	24	31
租税公課	37	36
その他	134	138
販売費及び一般管理費合計	606	672
営業利益	968	909
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	942
仕入割引	617	804
その他	31	24
営業外収益合計	648	1,771
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	617	798
その他	25	0
営業外費用合計	645	798
経常利益	972	1,882
税引前当期純利益	972	1,882
法人税、住民税及び事業税	465	364
法人税等調整額	57	16
法人税等合計	407	381
当期純利益	564	1,501

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	250
当期変動額		
株式移転による増加	250	-
当期変動額合計	250	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	-	38,368
当期変動額		
株式移転による増加	38,368	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	995
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	38,368	995
当期末残高	38,368	37,372
資本剰余金合計		
前期末残高	-	38,618
当期変動額		
株式移転による増加	38,618	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	995
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	38,618	995
当期末残高	38,618	37,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	564
当期変動額		
当期純利益	564	1,501
当期変動額合計	564	1,501
当期末残高	564	2,065
利益剰余金合計		
前期末残高	-	564
当期変動額		
当期純利益	564	1,501
当期変動額合計	564	1,501
当期末残高	564	2,065

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	-	13
当期変動額		
自己株式の取得	13	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	-	40,169
当期変動額		
株式移転による増加	39,618	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	995
当期純利益	564	1,501
自己株式の取得	13	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	40,169	504
当期末残高	40,169	40,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	-	40,169
当期変動額		
株式移転による増加	39,618	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	995
当期純利益	564	1,501
自己株式の取得	13	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	40,169	504
当期末残高	40,169	40,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 18,162百万円	売掛金 14,314百万円
未払金 2,435百万円	未払金 2,260百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 104,388百万円	売上高 128,671百万円
売上割引 617百万円	受取配当金 942百万円
	売上割引 798百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		7,407		7,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,407株のうち4,107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、3,300株は、子会社所有当社株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 ワークフロー導入ハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式39,618百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6百万円	未払事業税	47百万円	一括償却資産損金算入超過額	2百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	0百万円	繰延税金資産小計	57百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	57百万円	繰延税金資産(負債)の純額	57百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金	13百万円	賞与引当金	8百万円	未払事業税	15百万円	退職給付引当金	1百万円	一括償却資産損金算入超過額	1百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	41百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	41百万円	繰延税金資産(負債)の純額	41百万円
賞与引当金	6百万円																																								
未払事業税	47百万円																																								
一括償却資産損金算入超過額	2百万円																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																								
その他	0百万円																																								
繰延税金資産小計	57百万円																																								
評価性引当額	百万円																																								
繰延税金資産合計	57百万円																																								
繰延税金資産(負債)の純額	57百万円																																								
役員賞与引当金	13百万円																																								
賞与引当金	8百万円																																								
未払事業税	15百万円																																								
退職給付引当金	1百万円																																								
一括償却資産損金算入超過額	1百万円																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																								
その他	1百万円																																								
繰延税金資産小計	41百万円																																								
評価性引当額	百万円																																								
繰延税金資産合計	41百万円																																								
繰延税金資産(負債)の純額	41百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																								
住民税均等割等	0.4%																																								
税額控除	0.5%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%																																								
住民税均等割等	0.2%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,017円07銭	2,042円46銭
1株当たり当期純利益	28円35銭	75円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,169	40,674
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,169	40,674
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	19,922,156
普通株式の自己株式数(株)	7,407	7,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,914,749	19,914,408

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	564	1,501
普通株式に係る当期純利益(百万円)	564	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,915,873	19,914,658

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4	0		5	2	0	3
車両運搬具	1		1				
工具、器具及び 備品	23	1		24	15	7	8
リース資産		(1) 8		8	1	1	6
有形固定資産計	29	10	1	38	19	10	18
無形固定資産							
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	89	(1) 21		110	36	21	74
無形固定資産計	91	21		112	36	21	76
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0

1 本部システムの開発等に伴う投資額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	17	20	17		20
役員賞与引当金	24	33	24		33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,058
普通預金	43
計	2,102
合計	2,102

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	9,431
株式会社セイジョー	4,883
株式会社ドラッグイレブン	2,534
合計	16,849

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B)/365}$
18,162	142,288	143,600	16,849	89.5	44.9

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式) 株式会社セイジョー	21,911
セガミメディクス株式会社	17,707
合計	39,618

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼリア新薬工業株式会社	81
合計	81

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	37
平成22年5月	8
平成22年6月	18
平成22年7月	17
合計	81

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社Paltac	4,163
丹平中田株式会社	1,381
株式会社三井住友銀行(注)	1,367
株式会社あらた	1,276
ピップフジモト株式会社	925
その他	8,630
合計	17,745

(注) 株式会社三井住友銀行に対する残高は、一括信託サービスに関する信託契約により、取引先の当社に対する売掛債権が信託されたものです。

(3) 【その他】

「企業内容等の開示に関する内閣府令第3号様式記載上の注意(40)財務諸表e」に規定する財務諸表として、株式移転により当社の完全子会社となった株式会社セイジョーの前事業年度に係る財務諸表、セガミメディクス株式会社の前事業年度に係る財務諸表を記載しております。

(株式会社セイジョー財務諸表)

資本金が5億円未満となったため、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については記載しておりません。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,724	
2 売掛金		1,283	
3 商品		8,762	
4 貯蔵品		14	
5 前払費用		423	
6 繰延税金資産		280	
7 未収入金	1	772	
8 その他		9	
流動資産合計		14,271	43.0
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物		7,981	
減価償却累計額	2	3,877	4,104
2 構築物		93	
減価償却累計額	3	56	37
3 機械及び装置		33	
減価償却累計額	4	23	10
4 車両運搬具		16	
減価償却累計額		12	3
5 工具器具備品		1,601	
減価償却累計額	5	1,008	592
6 土地			6,731
7 建設仮勘定			2
有形固定資産合計		11,480	34.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 のれん		380	
2 借地権		297	
3 ソフトウエア		191	
4 リース資産		14	
5 電話加入権		20	
無形固定資産合計		904	2.7
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		239	
2 出資金		1	
3 長期貸付金		971	
4 長期前払費用		341	
5 繰延税金資産		312	
6 保証金		4,627	
7 長期性預金		10	
8 その他		50	
貸倒引当金		2	
投資その他の資産合計		6,550	19.7
固定資産合計		18,936	57.0
資産合計		33,207	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金	1	5,648	
2 短期借入金		1,800	
3 一年以内償還予定の 社債		20	
4 未払金		430	
5 リース債務		5	
6 未払費用		617	
7 未払法人税等		548	
8 未払事業所税		34	
9 未払消費税等		87	
10 預り金		31	
11 前受収益		34	
12 賞与引当金		220	
13 役員賞与引当金		20	
14 ポイント引当金		241	
15 その他		0	
流動負債合計		9,741	29.3
固定負債			
1 リース債務		8	
2 退職給付引当金		560	
3 預り保証金		262	
4 その他		68	
固定負債合計		900	2.7
負債合計		10,641	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		3,958	11.9
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		4,315	
(2) その他資本剰余金		0	
資本剰余金合計		4,316	13.0
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		227	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		9,830	
繰越利益剰余金		4,191	
利益剰余金合計		14,248	42.9
株主資本合計		22,522	67.8
評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金		43	0.2
評価・換算差額等合計		43	0.2
純資産合計		22,566	68.0
負債純資産合計		33,207	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			65,635	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		8,496		
2 当期商品仕入高	1	47,738		
合計		56,234		
3 他勘定振替高	2	70		
4 商品期末たな卸高		8,762	47,401	72.2
売上総利益			18,234	27.8
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		804		
2 販売促進費		120		
3 役員報酬		73		
4 給与手当		6,415		
5 賞与引当金繰入額		220		
6 役員賞与引当金繰入額		20		
7 退職給付費用		95		
8 法定福利厚生費		687		
9 事業所税		34		
10 減価償却費		1,202		
11 賃借料		4,319		
12 その他		3,001	16,994	25.9
営業利益			1,239	1.9
営業外収益				
1 受取利息		22		
2 受取配当金		6		
3 受取家賃		372		
4 広告宣伝用資産受贈益		130		
5 仕入割引		272		
6 受入電算手数料		270		
7 雑収入		127	1,201	1.8
営業外費用				
1 支払利息		16		
2 社債利息		2		
3 現金過不足		6		
4 盗難損失		27		
5 雑損失		13	66	0.1
経常利益			2,375	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	3	12		
2 店舗移転立退料		55	68	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	4	87		
2 減損損失	5	345		
3 過年度ポイント引当金 繰入額		63		
4 店舗解約違約金		20		
5 保証金償却費		39		
6 統合関連費用		2		
7 その他		4	564	0.8
税引前当期純利益			1,878	2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,036		
法人税等調整額		127	909	1.4
当期純利益			969	1.5

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	-	4,315	227	9,830	3,490	13,547	0	21,820
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	268	268	-	268
当期純利益	-	-	-	-	-	-	969	969	-	969
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主移転に伴う 親会社株式への転換	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	701	701	0	701
平成21年3月31日 残高 (百万円)	3,958	4,315	0	4,316	227	9,830	4,191	14,248	-	22,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	89	89	21,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	268
当期純利益	-	-	969
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株式移転に伴う 親会社株式への転換	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	46	46	46
事業年度中の変動額合計 (百万円)	46	46	655
平成21年3月31日 残高 (百万円)	43	43	22,566

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,878
減価償却費		1,202
受取家賃		372
広告宣伝用資産受贈益		130
統合関連費用		2
貸倒引当金の増加(減少)額		0
賞与引当金の増加(減少)額		20
役員賞与引当金の増加(減少)額		16
補助券引当金の増加(減少)額		186
ポイント引当金の増加額		241
退職給付引当金の増加額		55
受取利息及び受取配当金		28
固定資産売却益		12
店舗移転立退料		55
固定資産除却損		87
減損損失		345
売上債権の増加額		164
たな卸資産の増加額		268
仕入債務の増加(減少)額		1,573
未払消費税等の増加(減少)額		3
その他の資産の減少(増加)額		2
その他の負債の増加(減少)額		61
その他		145
小計		1,233
利息及び配当金の受取額		14
家賃の受取額		379
店舗移転立退料の受取額		55
統合関連費用		2
法人税等の支払額		1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		354

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		23
定期預金の払戻による収入		523
短期貸付金の貸付による支出		80
短期貸付金の回収による収入		100
有形固定資産の取得による支出		1,250
有形固定資産の売却による収入		23
無形固定資産の取得による支出		27
長期前払費用の取得による支出		96
保証金の差入による支出		419
保証金の返還による収入		153
長期貸付金(建設協力金)の 貸付けによる支出		321
長期貸付金(建設協力金)の 回収による収入		4
その他の投資の減少(増加)額		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		9,900
短期借入金の返済による支出		8,800
リース債務の返済による支出		5
社債の償還による支出		120
配当金の支払額		272
財務活動によるキャッシュ・フロー		702
現金及び現金同等物の増加(減少)額		396
現金及び現金同等物の期首残高		3,097
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,701

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについてはのれんの影響が及ぶ期間を考慮し、取得より5年間または10年間の均等償却処理を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(5) ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度より商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買い物補助券の利用に備えるため、期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上する方法からポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積り計上する方法に変更しております。また、名称についても補助券引当金からポイント引当金に変更しております。この変更は、完全親会社である株式会社ココカラファイン ホールディングスの設立に伴い、会計処理を統一するためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が8百万円増加し、売上総利益が456百万円減少し、営業利益及び経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が42百万円減少しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

完全親会社である株式会社ココカラファイン ホールディングスの設立に伴い、以下の会計処理の変更を行っております。

配送委託料

当事業年度より配送委託料の処理を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益は、73百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

受入配送委託料

当事業年度より受入配送委託料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、売上原価の控除項目として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は、110百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

受入電算手数料

当事業年度より受入電算手数料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、営業外収益に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益で270百万円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

一括償却資産

当事業年度より税務上の一括償却資産の処理を固定資産として計上し、減価償却として費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益で28百万円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
関係会社からの仕入	39,497百万円		
関係会社からの仕入割引	273百万円		
2 他勘定振替振高の内訳は次のとおりであります。			
販売費及び一般管理費	60百万円		
営業外費用	10		
計	70		
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
土地	12百万円		
計	12		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物	72百万円		
構築物	0		
機械及び装置	0		
工具器具備品	14		
計	87		
5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損額 (百万円)
埼玉県 18件	店舗	建物、その他	91
東京都 10件	店舗	建物、土地、その他	205
神奈川県 2件	店舗	建物、その他	15
静岡県 1件	店舗	建物、その他	19
愛知県 1件	店舗	建物、その他	13

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物	121百万円
土地	176
その他	46
計	345

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,747,415	-	-	10,747,415
合計	10,747,415	-	-	10,747,415
自己株式				
普通株式 (注)	747	-	747	-
合計	747	-	747	-

(注) 自己株式(普通株式)の減少は、株式会社ココカラファイン ホールディングスへの売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,724百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23
現金及び現金同等物	2,701

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	74	33	41
車輛運搬具	25	15	9
ソフト ウェア	128	54	73
合計	228	103	124
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			45百万円
1年超			82
合計			127
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			132百万円
減価償却費相当額			125
支払利息相当額			3
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			
当事業年度より、完全親会社である株式会社ココカ ラファイン ホールディングスの設立に伴い、会計 処理の統一をするために、支払利子込み法から利 息法に変更しております。			
この変更による影響額は軽微であります。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
(借主側)	
(1) リース資産の内容	
無形固定資産(ソフトウェア)	
(2) リース資産の減価償却の方法	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年以内	769百万円
1年超	3,498百万円
合計	4,268百万円
「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17 日企業会計審議会 改正平成19年3月30日 企業会計基 準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公 認会計士協会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委 員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い店舗 の賃借取引のうち一定期間拘束性のあるものについて 記載しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138	207	68
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	138	207	68
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	14	5
債券	-	-	-
その他	14	12	2
小計	35	27	7
合計	173	234	60

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職金支給制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	554百万円
未認識数理計算上の差異	5
退職給付引当金	560
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	86百万円
利息費用	10
数理計算上の差異の費用処理額	1
退職給付費用	95
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	3年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認額	49百万円
未払事業所税否認額	14
賞与引当金損金算入限度超過額	89
ポイント引当金損金算入限度超過額	98
未払退職金否認額	5
その他	23
計	280
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	228百万円
有価証券評価損否認額	20
会員権評価損否認額	25
未払退職金否認	27
減価償却超過額	80
その他	70
繰延税金負債(固定)との相殺	139
計	312
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	17百万円
合併による資産の否認額	121
繰延税金資産(固定)との相殺	139
計	-
繰延税金資産の純額	593百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	4.1
評価性引当金の増減額	3.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社ココカラファイン ホールディングス	東京都 大田区	1,000	ドラッグストア チェーンの運営等 を行う子会社及び グループ会社の経営 計画・管理並びに それに付随する業 務	被所有 直接100.0%	当社への商品 の供給	商品の仕入	41,190	買掛金	4,994
						仕入割戻	仕入割戻	1,692	未収入金	734
						仕入割引	仕入割引	273		
						債務保証	債務保証	1,304	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証については、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、セガミメディクス株式会社と連帯して行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本 厚志	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 - %	株式会社ココカラファイン ホールディングス代表 取締役社長	商品の仕入	41,190	買掛金	4,994
						仕入割戻	1,692	未収入金	734	
						仕入割引	273			
						債務保証	1,304	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は親会社及び主要株主等の欄に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ココカラファイン ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,099円71銭
1株当たり当期純利益	90円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	969
普通株式の期中平均株式数(百万株)	10

(セガミメディクス株式会社財務諸表)

資本金が5億円未満となったため、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については記載しておりません。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		6,437,672	
2 売掛金	1	6,758,199	
3 商品		11,576,199	
4 前払費用		463,989	
5 未収入金	1	2,843,441	
6 繰延税金資産		550,480	
7 その他		4,034	
貸倒引当金		7,874	
流動資産合計		28,626,143	63.5
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		6,753,104	
減価償却累計額		3,976,201	
(2) 構築物		135,666	
減価償却累計額		92,784	
(3) 車輜運搬具		8,141	
減価償却累計額		7,027	
(4) 器具・備品		3,462,582	
減価償却累計額		2,742,346	
(5) リース資産		108,230	
減価償却累計額		14,689	
(6) 土地		1,937,414	
(7) 建設仮勘定		42,000	
有形固定資産合計		5,614,089	12.4
2 無形固定資産			
(1) のれん		6,000	
(2) 借地権		7,293	
(3) ソフトウエア		323,958	
(4) 電話加入権		34,052	
無形固定資産合計		371,304	0.8
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		137,853	
(2) 関係会社株式		20,000	
(3) 出資金		2,089	
(4) 関係会社長期貸付金		1,870,000	
(5) 従業員長期貸付金		14,929	
(6) 破産更生債権等		88,171	
(7) 長期前払費用		273,475	
(8) 繰延税金資産		1,088,344	
(9) 差入保証金		3,187,251	
(10) 敷金		4,576,873	
(11) その他		248,885	
貸倒引当金	1	1,010,613	
投資その他の資産合計		10,497,260	23.3
固定資産合計		16,482,654	36.5
資産合計		45,108,798	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金	1	14,495,065	
2 短期借入金		500,000	
3 未払金		702,961	
4 リース債務		22,066	
5 未払費用		760,095	
6 未払法人税等		673,105	
7 未払消費税等		109,398	
8 賞与引当金		507,845	
9 役員賞与引当金		19,510	
10 ポイント引当金		562,503	
11 その他		226,614	
流動負債合計		18,579,167	41.2
固定負債			
1 リース債務		77,256	
2 退職給付引当金		1,676,173	
3 預り保証金		195,895	
4 長期未払金		125,130	
固定負債合計		2,074,454	4.6
負債合計		20,653,621	45.8
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,587,120	3.5
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	1,975,380		
資本剰余金合計		1,975,380	4.4
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	29,000		
(2) その他利益剰余金			
別途積立金	18,700,000		
繰越利益剰余金	2,179,635		
利益剰余金合計		20,908,635	46.3
株主資本合計		24,471,135	54.2
評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		15,959	0.0
評価・換算差額等合計		15,959	0.0
純資産合計		24,455,176	54.2
負債純資産合計		45,108,798	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			103,247,056	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		10,777,730		
2 当期商品仕入高	1	77,969,621		
合計		88,747,352		
3 商品期末たな卸高		11,576,199	77,171,152	74.7
売上総利益			26,075,903	25.3
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		96,081		
2 給与手当		8,742,085		
3 賞与		531,406		
4 賞与引当金繰入額		507,845		
5 役員賞与引当金繰入額		19,510		
6 退職給付費用		113,736		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		2,844		
8 法定福利費		1,041,512		
9 福利厚生費		97,480		
10 広告宣伝費		1,136,008		
11 減価償却費		894,198		
12 賃借料		6,186,044		
13 水道光熱費		912,040		
14 消耗品費		330,278		
15 租税公課		669,045		
16 電算処理費		548,895		
17 その他		2,351,526	24,180,540	23.4
営業利益			1,895,362	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
営業外収益				
1 受取利息		64,776		
2 受取配当金		576		
3 発注処理手数料		359,454		
4 データ提供料		114,319		
5 受取家賃		115,226		
6 器具・備品受贈益		111,581		
7 仕入割引	1	356,887		
8 雑収入		118,611	1,241,433	1.2
営業外費用				
1 支払利息		7,499		
2 貸倒引当金繰入額		14,075		
3 賃借料		47,600		
4 雑損失		6,421	75,596	0.1
経常利益			3,061,199	3.0
特別利益				
1 棚卸資産評価方法 変更差額		133,900		
2 その他		20	133,920	0.1
特別損失				
1 貸倒引当金繰入額		810,249		
2 固定資産除却損	2	14,204		
3 店舗閉鎖費用		26,469		
4 店舗賃借解約損		57,472		
5 減損損失	3	256,843		
6 たな卸資産評価損		21,321		
7 その他		54,140	1,240,701	1.2
税引前当期純利益			1,954,417	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,297,403		
法人税等調整額		68,348	1,229,055	1.2
当期純利益			725,362	0.7

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				
平成20年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	1,859,547	96	24,150,951	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					404,997		404,997	
当期純利益					725,362		725,362	
自己株式の取得						5,302	5,302	
株式移転に伴う親会社株式 への転換					276	5,398	5,122	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					320,087	96	320,183	
平成21年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	2,179,635		24,471,135	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高(千円)	25,777	24,125,174
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		404,997
当期純利益		725,362
自己株式の取得		5,302
株式移転に伴う親会社株式 への転換		5,122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,818	9,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,818	330,001
平成21年3月31日残高(千円)	15,959	24,455,176

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,954,417
減価償却費		940,072
減損損失		256,843
のれん償却額		6,000
退職給付引当金の減少額		2,276
役員退職慰労引当金の減少額		137,805
賞与引当金の増加額		20,797
役員賞与引当金の増加額		1,010
貸倒引当金の増加額		827,128
ポイント引当金の増加額		87,699
受取利息及び配当金		65,352
支払利息		7,499
器具・備品受贈益		111,581
固定資産除却損		14,204
店舗閉鎖費用		26,469
店舗賃借解約損		57,472
売上債権の増加額		4,736,568
棚卸資産の増加額		911,047
仕入債務の増加額		3,381,267
未払消費税等の増加額		23,992
前払費用の増加額		5,589
未収入金の増加額		324,742
未払金・未払費用の増加額		241,690
その他		296,764
小計		1,848,364
利息及び配当金の受取額		45,824
利息の支払額		7,499
法人税等の支払額		1,420,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		466,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		772,797
無形固定資産の取得による支出		47,780
貸付による支出		170,000
貸付金の回収による収入		2,910
差入保証金の増加による支出		165,867
差入保証金の減少による収入		262,228
敷金の増加による支出		257,358
敷金の減少による収入		91,367
長期前払費用の増加による支出		81,854
長期未収入金の回収による収入		12,005
店舗閉鎖による支出		24,072
店舗賃借解約による支出		10,906
その他		3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,165,195

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		14,677
配当金の支払額		405,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		419,683
現金及び現金同等物の減少額		1,118,696
現金及び現金同等物の期首残高		7,556,368
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,437,672

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品(調剤薬品・物流センター内商品は除く)の評価方法につきましては、売価還元法によっておりましたが、当事業年度から総平均法に変更しております。この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されることを契機に在庫管理システムの見直しを行ない、品目単位ごとに管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うために、行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに、経常利益が9,255千円増加し、税引前当期純利益が143,155千円増加しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額133,900千円は、特別利益として計上しております。 たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに経常利益が15,234千円減少し、税引前当期純利益が36,556千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上していません。なお同制度廃止までの役員慰労引当金相当額136,590千円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、当該金額を未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>(2) 従来、仕入割引(前事業年度247,737千円)については重要性が乏しかったため、売上原価として計上していましたが、(株)セイジョーとの経営統合に伴い重要性が増したことから、当事業年度から営業外収益「仕入割引」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益が356,887千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">632,972千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,794,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">810,249千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,167,181千円</td> </tr> </table>	売掛金	632,972千円	未収入金	1,794,823千円	貸倒引当金(投資その他の資産)	810,249千円	買掛金	13,167,181千円
売掛金	632,972千円							
未収入金	1,794,823千円							
貸倒引当金(投資その他の資産)	810,249千円							
買掛金	13,167,181千円							
<p>2 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、仕入債務の支払にかかる一括信託サービスに対し、(株)セイジョーと連帯して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココカラファイン ホールディングス</td> <td style="text-align: center;">1,304,276</td> <td>仕入債務の支払にかかる一括信託サービス</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ココカラファイン ホールディングス	1,304,276	仕入債務の支払にかかる一括信託サービス		
保証先	金額 (千円)	内容						
(株)ココカラファイン ホールディングス	1,304,276	仕入債務の支払にかかる一括信託サービス						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
当期商品仕入高	64,744,544千円		
仕入割引	351,165千円		
2 固定資産除却損の内容			
建物	8,465千円		
器具・備品	5,738千円		
合計	14,204千円		
3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	店舗	建物,構築物 及び器具・備品	107,609
関西地区	店舗	建物,構築物 及び器具・備品	23,872
中国地区	店舗	建物 及び器具・備品	14,567
四国地区	店舗	建物,構築物 及び器具・備品	32,814
九州地区	店舗	建物,構築物 及び器具・備品	77,979
合計			256,843

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。	
その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256,843千円)として特別損失に計上しました。	
減損損失の内訳	
建物	174,394千円
構築物	6,852千円
器具・備品	75,596千円
合計	256,843千円
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	48	2,500	2,548	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、株式移転反対株主からの買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,548株は、平成20年4月1日に株式会社ココカラファイン ホールディングス設立に伴い、親会社株式を割り当てられたことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405,000	50.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	6,437,672千円
現金及び現金同等物	6,437,672千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引			
(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具・備品	1,457,847	767,207	690,640
ソフトウェア	3,968	1,983	1,984
合計	1,461,815	769,191	692,624
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	276,475千円	
	1年超	434,672千円	
	合計	711,148千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	315,753千円	
	減価償却費相当額	292,472千円	
	支払利息相当額	21,646千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への利息配分については、利 息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
1 ファイナンス・リース取引			
(借主側)			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産(器具・備品)			
無形固定資産(ソフトウェア)			
(2) リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	955,497千円
1年超	996,984千円
合計	1,952,481千円
「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日企業会計審議会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い店舗の賃借取引のうち一定期間拘束性のあるものについて記載していません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	580	2,010	1,430
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,095	109,842	28,252
合計		138,675	111,853	26,822

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,000
合計	26,000

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,730,855千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,730,855千円
ニ 未認識数理計算上の差異	54,682千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,676,173千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	1,676,173千円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	125,856千円
ロ 利息費用	28,585千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14,187千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	54,893千円
ホ 退職給付費用	113,736千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	395,335千円
賞与引当金	205,677千円
ポイント引当金	227,813千円
未払事業税	58,670千円
退職給付引当金	678,850千円
長期未払金	50,677千円
一括償却資産損金算入超過額	43,032千円
ゴルフ会員権評価損	11,461千円
減損損失	335,622千円
その他有価証券評価差額金	10,862千円
その他	61,615千円
小計	2,079,620千円
評価性引当額	440,795千円
繰延税金資産合計	1,638,824千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,638,824千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	5.1%
評価性引当額の増減	16.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ココカラファインホールディングス	東京都大田区	1,000,000	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	(被所有) 直接 100	商品の仕入仕入の割戻役員の兼任	商品の仕入仕入の割戻債務の保証(注)3	68,742,726 3,978,952 1,304,276 (注)1 (注)2	買掛金 未収入金	13,167,181 1,615,368 (注)1 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 債務保証については、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、株式会社セイジョーと連帯して行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	國廣薬品株	山口県周南市	10,000	ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業	(被所有) 直接 100	資金の援助 商品の販売 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取(注)2 貸倒引当金の繰入 商品の販売	(注)1 30,132 810,249 1,193,222	長期貸付金 貸倒引当金 売掛金	1,870,000 810,249 632,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び資金の預りについては、当社が資金の一元管理を行っております。また、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。
- 2 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	瀬上 修				(被所有)直接	当社取締役社長	店舗賃借契約の連帯保証(ローンモール店他56店) (注) 1			
						(株)ココカラファインホールディングス代表取締役会長	商品の仕入仕入の割戻債務の保証 (注) 2	68,742,726 3,978,952 1,304,276	買掛金 未収入金	13,167,181 1,615,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は60,324千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は親会社及び法人主要株主等の欄に記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ココカラファイン ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,019円16銭
1株当たり当期純利益	89円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,455,176
普通株式に係る純資産額(千円)	24,455,176
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,100,000

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	725,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,099,818

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(子会社(國廣薬品株式会社)の吸収合併について)

平成21年2月20日に開催された取締役会において、当社が存続会社となって、当社の100%子会社であります國廣薬品株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併いたしました。

合併の目的

事業運営の効率化を図るため

合併の要旨

当社を存続会社とする吸収合併方式で、國廣薬品株式会社は解散いたしました。

なお、当社は、國廣薬品株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

合併した相手会社の名称及び主な事業内容、規模
(平成21年3月31日現在)

名 称	國廣薬品株式会社
主な事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営
本店所在地	山口県周南市銀座二丁目33番地
売上高	2,427,588千円
当期純損失	254,518千円
資本金	10,000千円
純資産	475,097千円
総資産	2,129,169千円
従業員数	60名

会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引等として、会計処理を行いません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円(500円券4枚) 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円(500円券6枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円(500円券10枚) 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第1期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第1期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第2期第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第2期第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第2期第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月16日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)
平成22年4月30日関東財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ココカラファイン ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ココカラファイン ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社セイジョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 口 茂 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 雅 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を補助券引当金として計上する方法から、ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額をポイント引当金として見積もり計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より配送委託料の処理を販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上原価に計上する方法に変更している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より受入配送委託料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、売上原価の控除項目として計上する方法に変更している。
4. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より受入電算手数料の処理を販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法から、営業外収益に計上する方法に変更している。
5. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より税務上の一括償却資産の処理を固定資産として計上し、減価償却として費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を締結し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。